

第14回 比較政治経済分析

日本という事例 その2

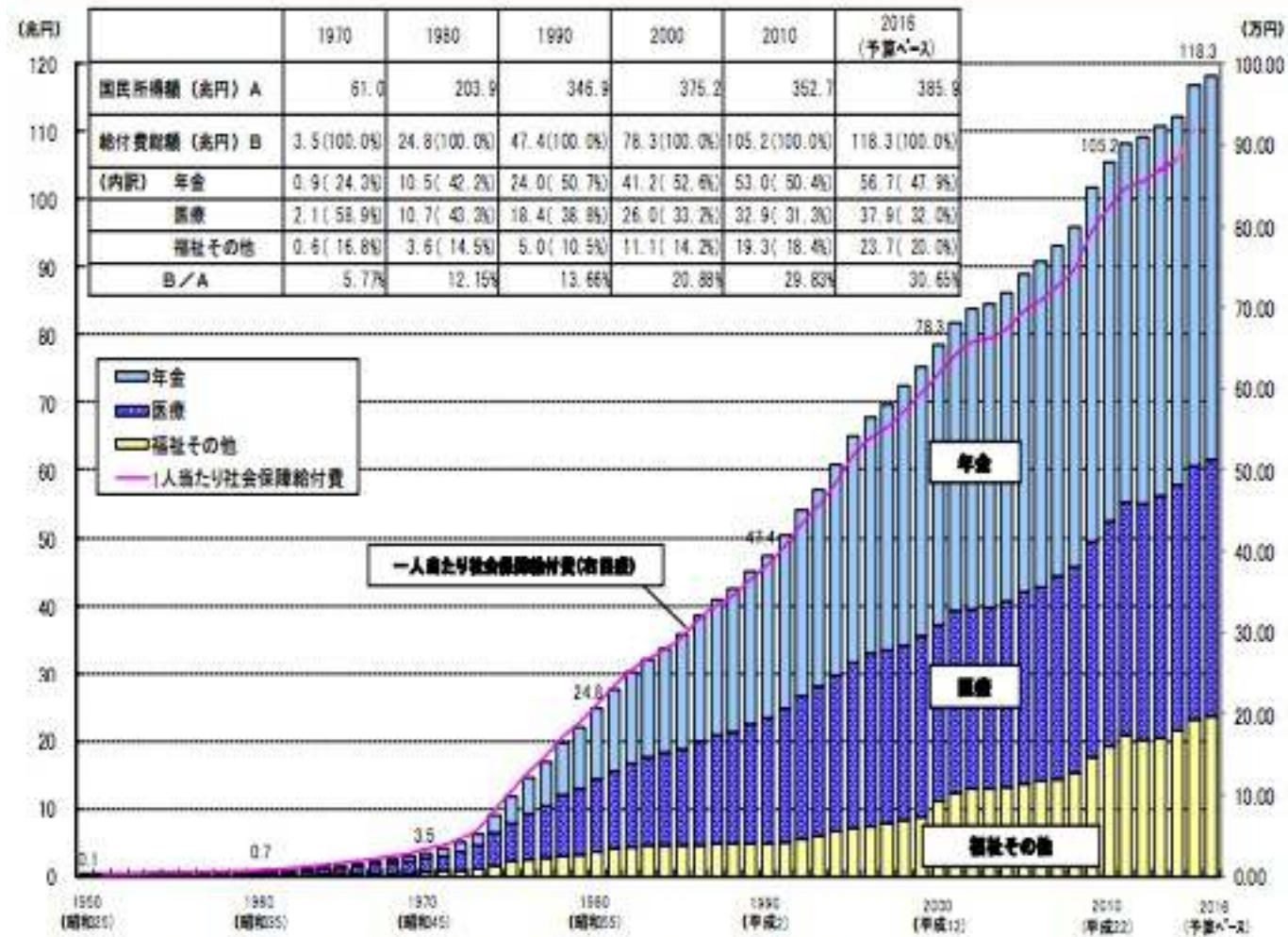
メニュー

- 日本における福祉国家の発展
- 日本型福祉国家の特徴(福祉国家の多様性)
- 調整型市場経済と福祉国家(資本主義の多様性)
- 選挙制度と福祉国家(民主主義の多様性)

日本における福祉国家の発展

- 福祉小国からの発展はいかに生じたか？
- 発展は何故80年代に減速したのか？
- 福祉国家の合理化は何故進まなかったのか？

社会保障給付費の推移

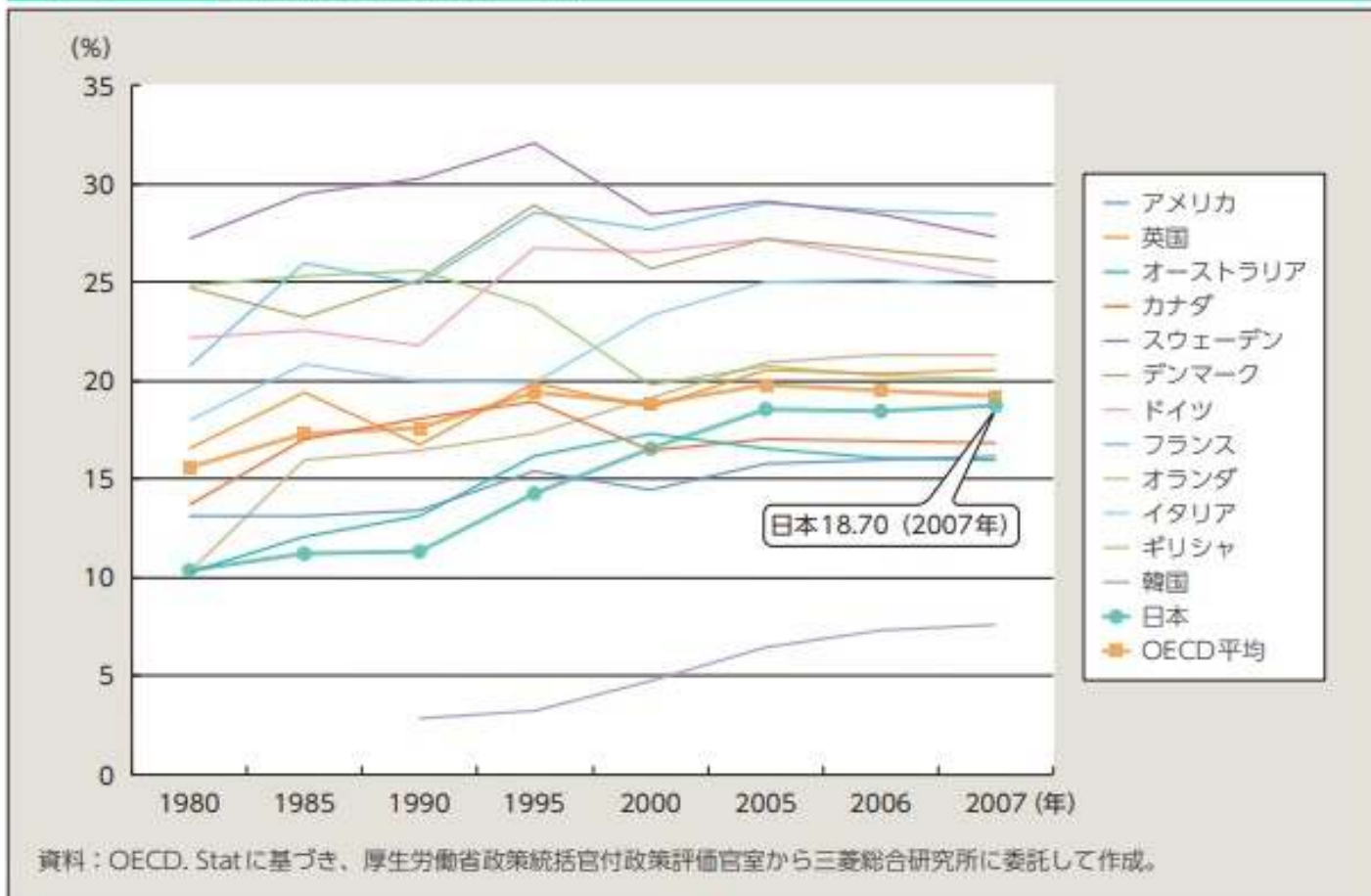


資料：国立社会保障・人口問題研究所「平成26年度社会保障費用統計」、2015年度、2016年度(予算ベース)は厚生労働省推計。

2016年度の国民所得額は「平成28年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(平成28年1月22日閣議決定)」

(注) 図中の数値は、1950、1960、1970、1980、1990、2000及び2010並びに2016年度(予算ベース)の社会保障給付費(兆円)である。

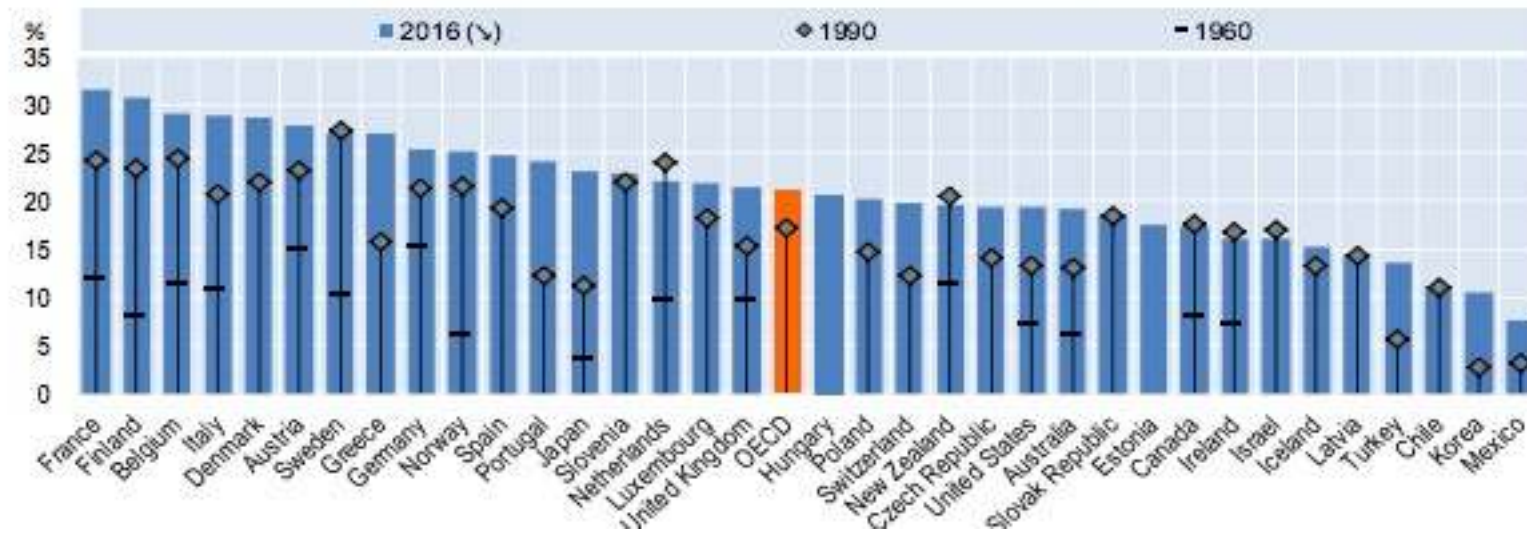
図表5-6-1 公的社会支出（対GDP比）



『厚生労働白書』平成24年版
<https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/12/dl/1-05.pdf>

図 1. 公的社会支出の対 GDP 比は OECD 平均で 21%

1960 年、1990 年、2016 年の公的社会支出の対 GDP 比



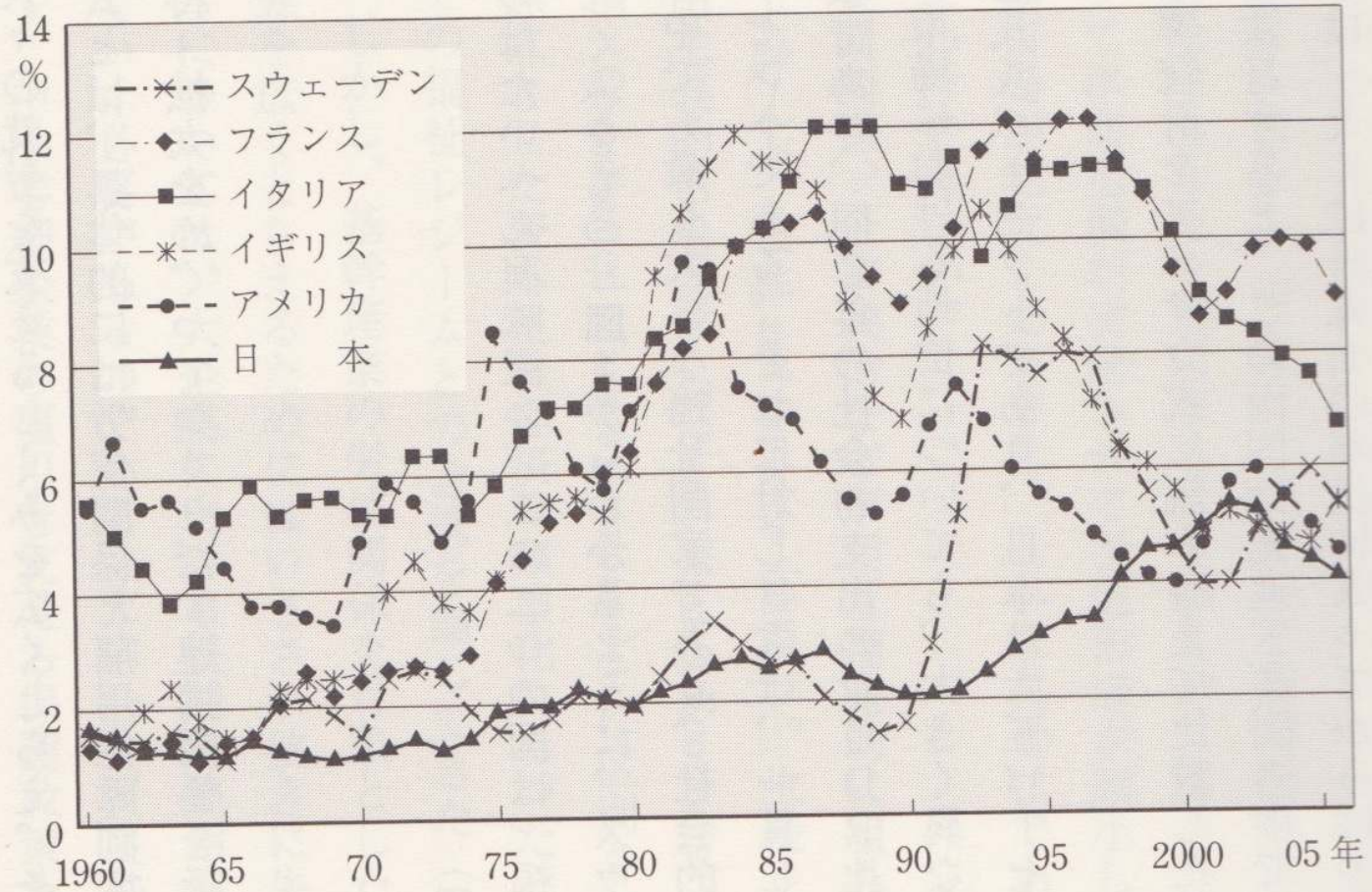
福祉国家の理論と日本

- 収斂理論
 - 高度経済成長と福祉元年
- 成果誇示
 - 国民皆保険の動き
 - 政治的危機と福祉拡大 1973年福祉元年
- 多様性と経路依存
 - 企業先行の福祉拡充 ミクロレベルでの大企業労使連携
 - 分立的福祉レジーム
 - 保守主義レジーム？

福祉国家の理論と日本

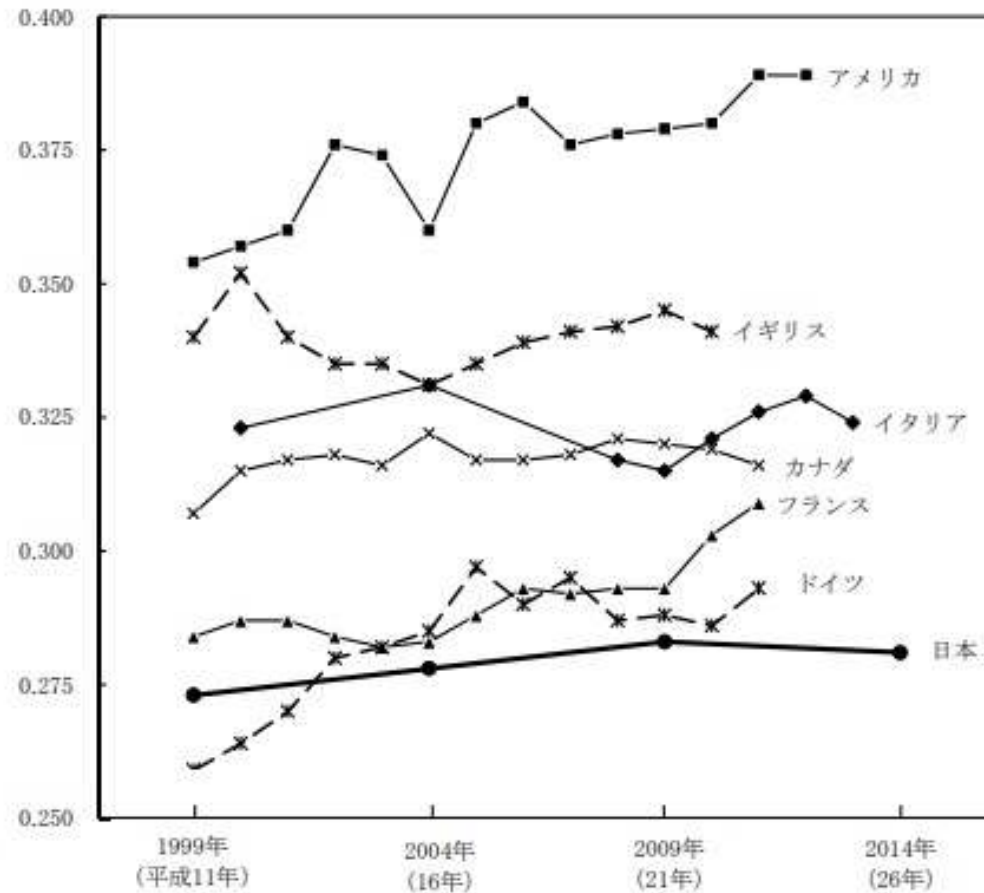
- 分立型福祉制度と保険財政悪化
 - 福祉政策の合理化の認識
 - 福祉縮減への道
- 非難回避の政治
 - Paul Pierson 拡大の政治と縮減の政治
- 日本における福祉支出の拡大と財政赤字
- 謎 公的福祉供給水準の低さと福祉水準の高さ

図2 各国の失業率の推移



[出所] U.S. Department of Labor, Bureau of Labor Statistics, Comparative Civilian Labor Force Statistics, Ten Countries, 1960-2006 (<http://www.bls.gov/fls/flscomparelf.htm>).

参考表1 主要7か国の等価可処分所得のジニ係数の推移（総世帯）

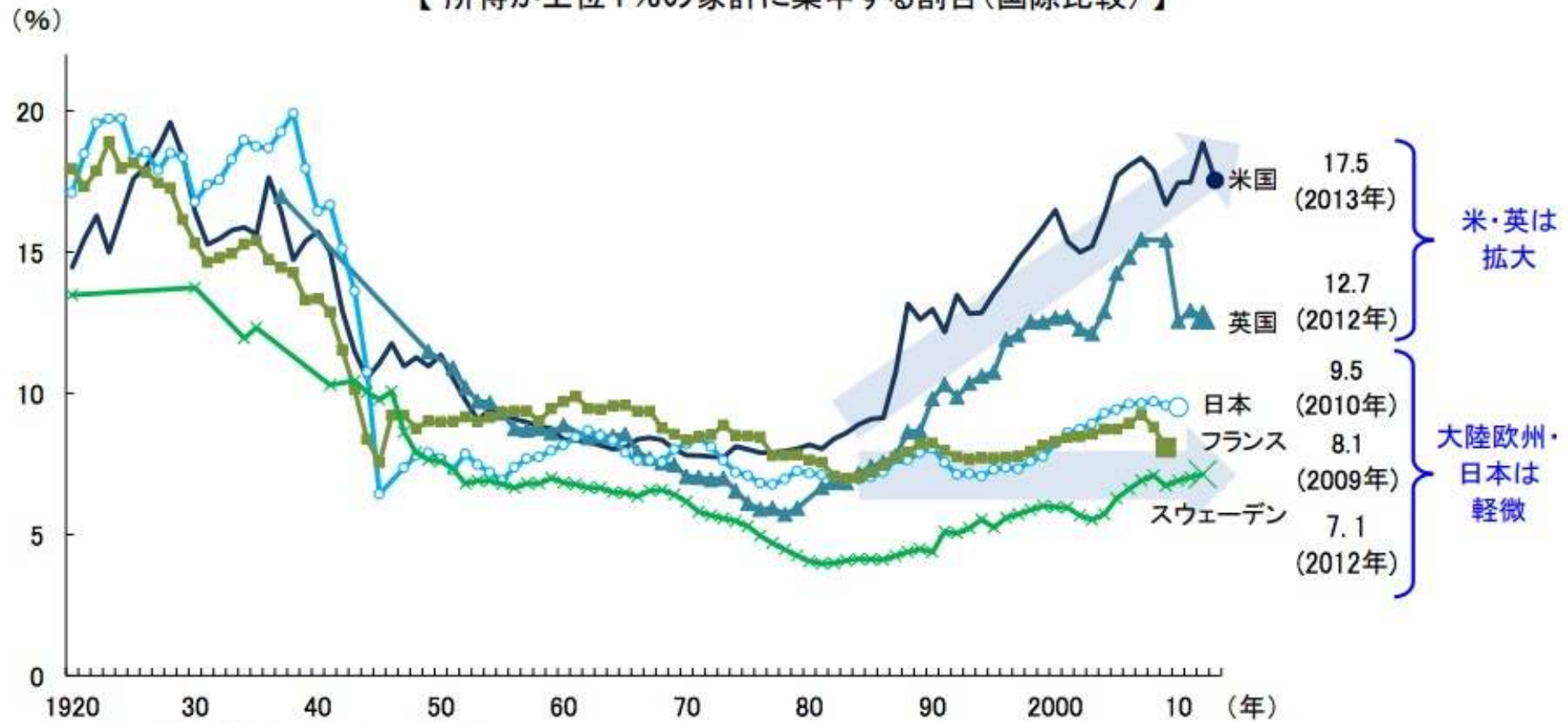


国名（調査年）	ジニ係数
アメリカ（2012年）	0.389
イギリス（2010年）	0.341
イタリア（2013年）	0.324
カナダ（2011年）	0.316
フランス（2011年）	0.309
ドイツ（2011年）	0.293
日本（2014年）	0.281

（出典）日本……… 全国消費実態調査結果
日本以外… OECDデータベース

総務省統計局「平成26年度 全国消費実態調査 所得分布等に関する結果」
<http://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/pdf/gaiyo5.pdf>

【 所得が上位1%の家計に集中する割合(国際比較) 】



(注)再分配所得。所得はキャピタルゲインを含まない。

(資料) The World Top Income Databaseより、みずほ総合研究所作成

みずほ総研 高田創「日本の格差に関する現状」

http://www.cao.go.jp/zei-cho/gijiroku/zeicho/2015/_icsFiles/afieldfile/2015/08/27/27zen17kai7.pdf

福祉国家の多様性

- 日本型福祉国家の特徴
- 福祉政策の機能的同等物の多さ
- 職業雇用と関連する福祉政策の手厚さ
 - Gregory Kasza, *One World of Welfare: Japan in Comparative Perspective*
- 公共事業・規制によるレント
 - Margarita-Estevez Abe, *Welfare and Capitalism in Postwar Japan*

日本の雇用レジーム

- 企業内労働政治
 - 労働攻勢と企業内民主化
 - 工職格差撤廃
- 大企業における雇用保障と賃金平準化
 - 企業内配置転換と企業内訓練OJT
 - 競争力維持・向上
 - スウェーデンにおける連帯主義賃金と日本における企業内賃金平準化

日本の雇用レジーム

- 競争力のない中小企業・サービス業・農業
 - 保護・規制政策によるレント
 - 地域間格差是正
 - 中央と地方における財政調整
- 調整型市場経済としての日本

日本の福祉国家

- 分立型福祉制度
 - それぞれの雇用の場における生活保障
- 雇用優先の企業社会
 - 男性稼得者モデル
 - 人生前半のリスクは企業と家族で対応
 - 人生後半のリスクへの公的福祉政策

日本の福祉政策の課題

- 企業と家族の揺らぎと新しいリスク
 - 日本型企業の揺らぎと雇用不安
 - 少子高齢化
 - 新しい家族像

図表1-1-7 国民負担率（対国民所得比）の推移



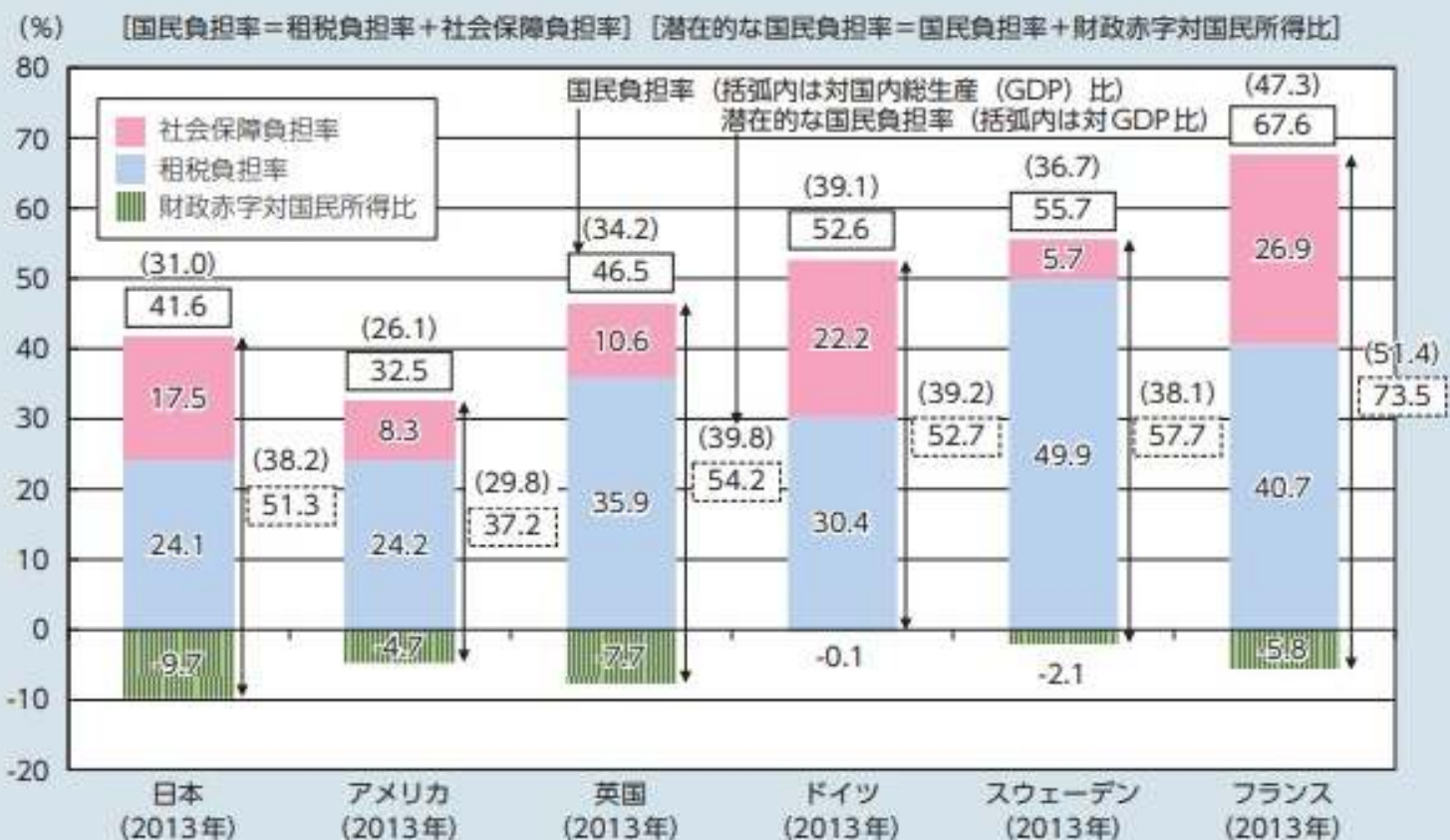
資料：財務省ホームページ「国民負担率の推移（対国民所得比）」

- (注) 1. 財政赤字の計数は、国及び地方の財政収支の赤字であり、一時的な特殊要因を除いた数値。具体的には、1998年度は国鉄長期債務及び国有林野累積債務、2006年度、2008年度、2009年度、2010年度及び2011年度は財政投融资特別会計財政融資資金勘定（2006年度においては財政融資資金特別会計）から国債整理基金特別会計または一般会計への繰入れ、平成2008年度は日本高速道路保有・債務返済機構債務の一般会計承継、2011年度は独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から一般会計への繰入れ等を除いている。
2. 1994年度以降はOBSNA、1980年度以降は93SNA、1979年度以前は68SNAに基づく計数である。ただし、租税負担の計数は租税収入ベースであり、SNAベースとは異なる。

平成29年版厚生白書

<https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/17/dl/1-01.pdf>

図表 1-2-5 国民負担率（対国民所得比）の国際比較



資料：財務省ホームページ「国民負担率の国際比較」

(注) 財政赤字の国民所得比は、日本及びアメリカについては一般政府から社会保障基金を除いたベース、その他の国は一般政府ベースである。

【諸外国出典】 "National Accounts" (OECD)、"Revenue Statistics" (OECD) 等

平成29年版厚生白書

<https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/17/dl/1-01.pdf>

日本の民主主義: 政治改革と決められる政治

- 選挙制度改革
 - 中選挙区制から小選挙区比例代表並立制へ
 - 政権交代可能な政治と2大政党制
 - 派閥政治の後退
- ウェストミンスター化？

定数 5 の中選挙区イメージ

山田	佐藤	田中	鈴木	橋本	佐々木	河野
自民党	自民党	自民党	民主	公明	共産	維新
A	B	C				

民主主義の多様性

- 二つの日本と福祉政策の機能的同等物
- 中選挙区制度と個別利益集団
 - 候補者中心の選挙・派閥政治
 - 公共事業・規制によるレント
 - 日本型福祉国家と見えない再分配
- 小選挙区制と多数決型民主主義
- 中位投票者定理
- 普遍主義的で小さな福祉国家へ？
 - F. Rosenbluth & M. Thies, *Japan Transformed*